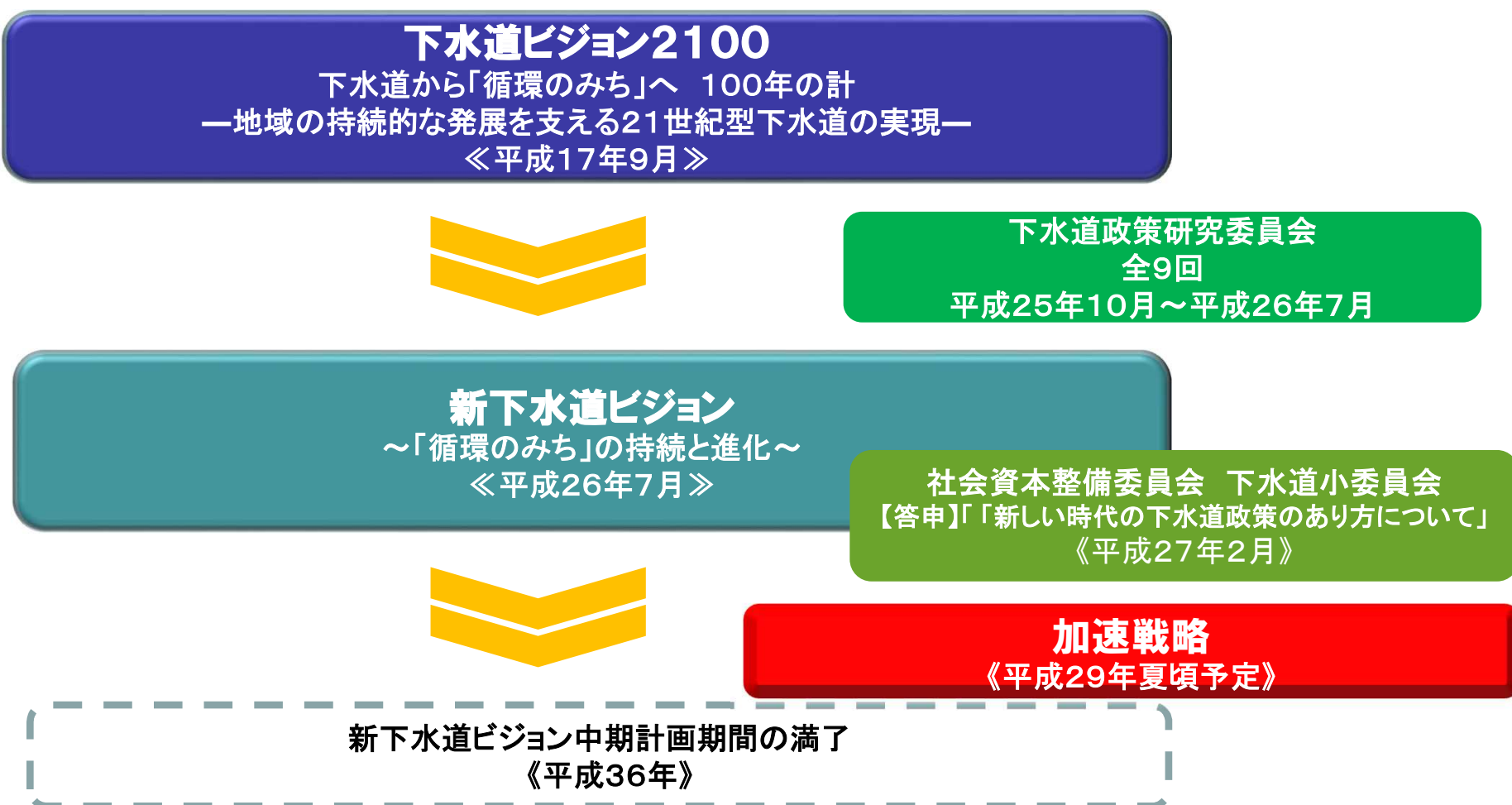


これまでの経緯 『下水道ビジョン2100』から『新下水道ビジョン』へ

これまでの経緯と『加速戦略』の位置づけ

○今日の社会状況に適合した下水道施策を転換させていくため、『新下水道ビジョン』に記載された各取組を選択・集中し、今般『**加速戦略**』を策定する。

【これまでの下水道中長期計画の流れ】



『下水道ビジョン2100』の概要(平成17年9月)

- 「水のみち」「資源のみち」「施設再生」という3つの基本方針。
- 地域の持続可能な発展を支える21世紀型下水道として、水環境や資源活用に関する施策を促進。

循環のみち(都市の持続的な発展を支える21世紀型下水道の実現)

<基本方針> 水のみち

<施策展開上の考え方>

- ①雨水・再生水・湧水の100%活用
- ②活用の視点からの施設配置
- ③活用に繋がる施設構造

活かす水のみち

- ・近自然水流の復活・再生
- ・水質の保全
- ・水利用の自立性向上

優しい水のみち

- ・人に優しい水環境の創出
- ・潤いのある水辺空間の創出
- ・水縁コミュニティの創出

衛る水のみち

- ・公衆衛生の向上
- ・浸水対策
- ・雨水・再生水・湧水等の防災への活用
- ・都市自然生態の保全・再生

<基本方針> 資源のみち

<施策展開上の考え方>

- ①処理場のエネルギー100%自立
- ②新エネルギー等活用のトップランナー
- ③地域へのエネルギーの積極供給

自立する資源のみち

- ・下水道施設の省エネルギー対策
- ・エネルギーの処理場内の活用

活かす資源のみち

- ・下水汚泥の有効活用
- ・希少資源等の回収・活用
- ・都市排熱の回収・活用
- ・下水道施設を核とした地域エネルギー供給システム

優しい資源のみち

- ・温室効果ガスの削減
- ・バイオマスの利用
- ・下水熱利用
- ・下水道施設での削減
- ・電力供給システムの改善
- ・消化ガスの車社会への供給

<基本方針> 施設再生

<施策展開上の考え方>

- ①「発生対応型」から「予防保全型」への転換
- ②社会的ニーズに対応した機能の高度化
- ③計画の一体化による事業マネジメント

安全確保

- ・地震対策
- ・事故対策
- ・防災機能の強化

施設活用

- ・施設の多目的利用
- ・地域情報化

機能向上

- ・機能維持・更新の効率化
- ・下水道マネジメント

『新下水道ビジョン』の概要(平成26年7月)

- 『新下水道ビジョン』は全9回の下水道政策研究委員会を経て、平成26年7月に策定。
- 下水道の使命に鑑み「循環のみち下水道」という方向性は、新下水道ビジョンにおいても堅持。
- その上で、『循環のみち下水道』の成熟化を図ることを目的として設定。

(1) 「循環のみち下水道」の持続

○平常時・非常時ともに絶え間なく、広域的な観点を踏まえつつ、時代のニーズに応じた事業者毎の最適な下水道サービスを提供する。

① 人・モノ・カネの持続可能な一体管理(アセットマネジメント)の確立

○「管理・運営」の時代に適した、人・モノ・カネが一体となった事業管理体制を確立する。

② 非常時(大規模地震・津波・異常豪雨等)のクライシスマネジメントの確立

○適切な被害想定にもとづく防災・減災を推進するという考え方のもと、ハード・ソフト対策を組み合わせた非常時のクライシスマネジメントを確立する。

③ 国民理解の促進とプレゼンスの向上

○国民1人1人にとって、下水道が「自分ゴト化」された社会を実現するとともに、下水道ブランドの確立とプレゼンスの向上を目指す。

④ 下水道産業の活性化・多様化

○民間企業が下水道事業の市場を見据え、戦略的に自らビジネスモデルを構築し、地方公共団体や公的機関等による下水道管理者の視点からの適切な業務評価を受けつつ、持続可能な事業運営により積極的に参画する。
○民間企業の強みを活かすとともに、革新的技術の活用等により、常に最適なサービスを提供するとともに、新たなビジネスチャンスを開拓していく。

(2) 「循環のみち下水道」の進化

- 地域における水・資源・エネルギーの最適な循環、および都市における浸水リスクをマネジメントする「要」となるとともに、下水道施設においてもエネルギー的に自立する。
- 下水道のポテンシャルを活かした多様な主体との連携を通じ、食料、資源、エネルギー分野等の多様な分野に下水道の貢献範囲を拡大していく。
- 日本の枠を超え、世界の水問題の解決と水ビジネス市場の獲得を図る。

① 健全な水環境の創造

- 下水道が能動的に水量・水質を管理し、地域に望まれる水環境を創造する。
- リスク物質を適正にコントロールするとともに、保有する流入水質情報を活用して感染症拡大を防止するなど地域に貢献できる下水道システムを構築する。

② 水・資源・エネルギーの集約・自立・供給拠点化

- 再生水、バイオマスである下水汚泥、栄養塩類、下水熱について下水道システムを集約・自立・供給拠点とする。
- 従来の下水道の枠にとらわれずに、水・バイオマス関連事業との連携・施設管理の広域化、効率化を実現する。

③ 汚水処理の最適化

- 全ての国民が最も基本的なインフラである汚水処理施設に早期にアクセスできるようにするとともに、人口減少にも柔軟に対応可能なシステムへと進化させる。
- 省エネルギー化・汚泥処分量削減・温室効果ガス排出削減により、環境に配慮した汚水処理システムの構築を図る。

④ 雨水管理のスマート化

- 気候変動による豪雨の頻発、放流先の海面の上昇等のリスクに対して、賢く・粘り強い効果を発揮するハード、ソフト、自助を組み合わせた総合的な浸水リスクマネジメント手法を用い、浸水に対して安全・安心な社会を実現する。
- 放流先水域の利活用状況に応じた雨天時水質管理を実施し、雨天時における公衆衛生上のリスクを最小化する。
- 雨水管理の一環として、まちづくりと連携して雨水の貯留・利用等を積極的に進めることにより、気候変動等を踏まえた渇水・豪雨にも耐えうる強い都市に再構築する。

⑤ 世界の水と衛生、環境問題解決への貢献

- 日本の技術と経験を活かし、諸外国における持続可能な下水道事業の実現に貢献する。
- 本邦企業の下水道整備・運営案件の受注件数(金額)を飛躍的に増大させ、本邦企業の水メジャー化を推進する。

⑥ 国際競争力のある技術の開発と普及展開

- 『「循環のみち下水道」の成熟化』の実現を支え、加速させる技術を開発し、それら技術を円滑かつ迅速に全国、さらには海外に普及させる。

『下水道ビジョン2100』から『新下水道ビジョン』への流れ

- 人口減少社会への突入、老朽化対策費用の増大、執行体制の脆弱化や東日本大震災の発生といった『下水道ビジョン2100』策定時からの社会状況の変化に対応するため、平成26年7月に、新たに『新下水道ビジョン』を策定
- 『新下水道ビジョン』では、『下水道ビジョン2100』で力点の置かれた水循環の保全、資源利用に関する施策に加え、アセットマネジメント、クライシスマネジメント、産業活性化分野も網羅。

下水道ビジョン2100 《平成17年9月》

○21世紀型社会への対応した下水道。

- ・地球温暖化などの地球レベルの変化
- ・人口減少・少子高齢化、人口集中・過疎化などの地域レベルでの変化
- ・日常生活での利便性追求、嗜好の多様化などの生活レベルでの変化

○水環境保全、資源利用などの社会に寄与する下水道施策への注力。

新下水道ビジョン《平成26年7月》

○下水道の使命の多様化の一方で、高まる制約。

- ・インフラの老朽化
- ・財政、人材の制約
- ・人口減少、高齢社会の進行

⇒持続可能な一体的管理の必要性。

○その他、国際化への対応、クライシスマネジメントの徹底、国民理解の促進、産業活性化への注目など。

社会状況の変化

【日本全体】

- 人口減社会の到来
- 少子高齢化
- 行財政の逼迫
- 東日本大震災の発生
- 国際化の進展

【下水道】

- 使用料収入の減少
- 老朽化対策費用の増大
- 執行体制の脆弱化
- 国際水需要の増大